第　４８　期

（自 2024年４月１日　至 2025年３月31日）

事　業　報　告　書

米子空港ビル株式会社

第48期 事 業 報 告

１．会社の現況に関する事項

（１）事業の概況及び成果

≪環　境≫

当期のわが国経済は、日経平均株価は史上最高値を更新し、大企業を中心に過去最高益となる企業もある中、都市部を中心に高水準の賃上げが実現している一方で地元経済においては景気は堅調に推移しているものの、人手不足に加え賃金・所得の伸びが物価上昇を上回る状況には至っていないため、個人の消費は未だ力強さを欠く状況となりました。

航空業界を取り巻く環境は、世界情勢の不安定化が懸念されるものの、旺盛な訪日需要やレジャー需要に支えられ、また、アウトバウンドも徐々に回復しており国内線・国際線ともにコロナ禍前を超える水準となりました。

≪利用状況≫

米子空港の国内線の状況につきましては、10月に60周年を迎えた米子―羽田便は昨年に引き続き通年で１日６往復運航となったことに加え、夏の多客期や10月に鳥取県内で「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」が開催された際には大型機材での就航頻度が増加したこともあり、年度を通した搭乗者数は591千人（前期比110％）となり就航以来過去最多の搭乗者数となりました。国際線は、前年に再開したソウル便は10月以降６ヶ月連続で搭乗率80％超が続くなど堅調なインバウンド需要に支えられ好調でした。また10月以降には約４年半ぶりに香港便が定期便として再開しました。その他台湾からのチャーター便なども運航し、年度を通した搭乗者数は67千人となりました。

以上により、国内線と国際線を合わせた合計搭乗者数は、659千人（同比114％）となりました。

路線別乗降客数	当期 乗降客数（人）	前期 乗降客数（人）	対前期比 （％）	2019年度 乗降客数（人）	対2019年度比 （％）
東京（羽田）	591，102	535，134	110％	577，255	102％
国内チャーター	691	1，018	68％	205	337％
国内線合計	591，793	536，152	110％	577，460	102％
ソウル	52，117	24，700	211％	30，750	169％
香　港	13，417	7，137	188％	29，156	46％
上　海	0	0	－	1，361	－
国際チャーター	1，243	7，184	17％	409	304％
国際線合計	66，777	39，021	171％	61，676	108％
総　計	658，570	575，173	114％	639，136	103％

≪主な取組事項≫

当期は、環境変化に柔軟かつ機動的に対応する空港づくりを目標とし、「職場環境・人財づくり」、「環境に配慮した安心・安全・利便性の高い空港づくり」、「地域との共生」の３点を重点施策として取り組んでまいりました。

「職場環境・人財づくり」

グループ体制の見直しを実施し、子会社である米子空港サービス株式会社のコンビニ・ラウンジ事業及び従業員を当社に集約することで業務の効率化を図るとともに職員の待遇改善のための事務所リニューアルや賃上げなどの処遇改善を行いモチベーションアップと社員エンゲージメントの向上を図りました。

「環境に配慮した安心・安全・利便性の高い空港づくり」

脱炭素化促進のために老朽化していたターミナルビルの冷暖房設備の熱源設備（チラー）を高効率なものに更新をした他、太陽光を利用し室内温度を下げるラディクールの採用、ニーズの高いテレワークスペースや電動アシストサイクルのレンタルサービスを導入しました。

「地域との共生」

地元からの集客イベントとして、昨年に引き続きメディアにも大きく取り上げられた松葉ガニが当たる「カニカプセルで運だめしⅡ」、地元学生とのコラボレーションイベント「クリスマス学園祭」や空港を舞台とした婚活イベント「空コン in 米子鬼太郎空港」などの開催の他、「地域の宝応援プロジェクト」により地元産品の発信を行いました。

≪成　果≫

当期の営業収益合計では、515,831千円（前期比133％）となりました。

セグメント別にみると、不動産収入が401,905千円（同比115％）、付帯事業収入が48,251千円（同比118％）、10月より子会社から事業移管したラウンジ、コンビニ事業の直営店売上高が65,675千円となりました。特に不動産収入の増加要因は米子―羽田線が、就航以来過去最多の搭乗者数となったこと、国際線におけるソウル便の好調ぶりや香港便の定期便再開により施設使用料収入が増加したこと及び搭乗旅客数増により歩合収入が増加したことによるものであります。

一方で営業費用につきましては、10月に子会社から事業譲渡されたコンビニ事業等に伴う売上原価の増、老朽化した施設の補修等による維持管理費の増（同比114％）やグループ再編やベースアップ等による人件費の増（同比124％）により、435,742千円（同比121％）となり、当期の営業利益は80,090千円（同比288％）となりました。これに法人税等を加減算した後の税引後当期利益としては54,925千円（同比177％）となり、昨年度を上回る利益を計上することができました。

売上高・利益の推移　　単位：百万円

年　度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売 上 高	394	423	516	541	532	300	309	334	389	516
営業利益	58	78	91	92	53	△16	6	13	28	80
当期利益	47	56	51	48	37	△5	12	14	31	55

※2024年10月～コンビニ、ラウンジ事業を子会社から当社に集約

≪対処すべき課題≫

来期は、世界情勢が見通せない中でも引き続き安定的な収益を確保しつつ、新たな課題への対応をすべく次の３つの目標を掲げることで社業の持続的発展を図りたいと考えております。

1.『人財づくり』

・DXによる働きやすい職場環境の整備とスタッフのスキル・エンゲージメントの向上

2.『安全・安心・便利な空港づくり』

・旅客の増加に対応した施設の改修及び設備の更新

・空港で働く従業員に配慮した職場環境の提供

3.『空港・地域の賑わいづくり』

・学校・行政などの外部団体との連携による地域振興への寄与

・スペースやコンテンツを最大限活用した地元からの集客

航空便利用の方々の安全性・快適性の追求のみならず、地域の皆様が集い賑わい愛される空港を目指し、役職員一丸となって取り組んでまいる所存であります。株主の皆様方におかれましても、何卒格別のご理解をいただき、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

２．会社の状況に関する重要事項

（１）主要な設備投資及び資金調達の状況

（単位：千円）

区　　分	内　　容	投 資 額	資 金 調 達
建物附属設備 器具・備品他	空調設備（チラー）更新	74，100	補助金・自己資金
	非常用ＬＥＤ照明の更新	3，902	自己資金
	その他	12，649	自己資金
合　　計		90，651	

（２）業績の推移

区　　分	第　48　期	第　47　期	第　46　期
営　業　収　益（千円）	515，831	389，383	334，202
当　期　純　利　益（千円）	54，925	30，999	13，821
１株当り当期純利益（円）	3，923	2，214	987
総　　資　　産（千円）	1，882，971	1，843，683	1，854，802

（３）重要な子会社の状況

会　社　名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
米子空港サービス㈱	９百万円	１００％	空港運営に関わるサービス部門に附帯する事業

※将来の新規事業展開及び在り方の検討を行い、１～３年を目途に存廃を判断する。

（４）株式の状況

（イ）発行可能株式総数　　６０，０００株

（ロ）発行済株式の総数　　１４，０００株

（ハ）当事業年度末の株主数　　４３名

（ニ）大　株　主

（2025年３月31日現在）

大　株　主　名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況（株）
	持 株 数(株)	持株比率(％)	
ＡＮＡホールディングス㈱	4，000	29	30，000
鳥　　取　　県	2，500	18	な　し
米　　子　　市	1，250	9	〃
境　　港　　市	1，250	9	〃
㈱山陰合同銀行	300	2	3，000

（5）当社役員の状況

地　　位	氏　　名	主　た　る　職　業
代表取締役社長	飯　塚　弘　衛	常勤
常　務　取　締　役	門　脇　誠　司	常勤
取　　締　　役	伊　木　隆　司	米子市 市長
取　　締　　役	伊　達　憲太郎	境港市 市長
取　　締　　役	遠　藤　俊　樹	鳥取県 輝く鳥取創造本部長
取　　締　　役	坂　口　平兵衛	米子商工会議所 会頭
取　　締　　役	堀　田　　收	境港商工会議所 会頭
取　　締　　役	松　本　有　司	全日本空輸㈱山陰支店 支店長
監　　査　　役	森　田　豊　充	米子商工会議所 専務理事
監　　査　　役	柏　木　祥　二	境港商工会議所 専務理事

（地位、主たる職業は2025年３月31日現在）

（6）取締役、監査役の報酬等の総額

区　　分	支給人員(人)	当期支払額(千円)	摘　　要
常　勤　取　締　役	2	26，054	取締役報酬限度額　30,000千円
合　　計	2	26，054	

（非常勤取締役・監査役は無報酬）

貸　借　対　照　表

（2025年3月31日　現在）

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
科目	金額	前期比	科目	金額	前期比
【流動資産】	**582,855**	**125%**	**【流動負債】**	**179,921**	**122%**
現金・預金	369,287		短期借入金	56,533	
有価証券	119,995		短期預り保証金	0	
立替金	328		未払金	46,573	
貯蔵品	1,958		前受金	27,928	
短期前払費用	1,236		預り金	693	
未収入金	85,491		賞与引当金	21,603	
貸倒引当金	△ 70		未払法人税等	26,151	
商品	4,596		仮受金	440	
仮払金	33		**【固定負債】**	**336,957**	**89%**
【固定資産】	**1,300,116**	**94%**	長期借入金	156,530	
（有形固定資産）	**1,007,561**		預り保証金	14,837	
建物	769,330		退職給付引当金	16,177	
建物附属設備	192,804		修繕引当金	149,413	
構築物	4,020				
器具及び備品等	12,465		**《負債合計》**	**516,878**	**98%**
機械及び装置	27,130		**純資産の部**		
一括償却資産	1,812		**【株主資本】**	**1,366,092**	**104%**
（無形固定資産）	**0**		**資本金**	150,000	
ソフトウェア	0		**利益剰余金**	1,216,092	
（投資その他の資産）	**292,555**		利益準備金	28,670	
投資有価証券	275,438		その他利益剰余金	1,187,422	
関係会社株式	9,000		別途積立金	948,000	
長期貸付金	0		繰越利益剰余金	239,422	
長期前払費用	5,417		**《純資産合計》**	**1,366,092**	**104%**
その他の投資	2,701				
《資産合計》	**1,882,971**	**102%**	**《負債・純資産合計》**	**1,882,971**	**102%**

損　益　計　算　書

（自　2024年４月１日
至　2025年３月31日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	前期比
営　業　収　益	**515,831**	**133%**
（不動産収入）	(401,905)	
賃　料　収　入	82,305	
施設使用料収入	178,401	
歩　合　収　入	76,825	
管　理　費　収　入	39,128	
直　接　費　収　入	25,246	
（付帯事業収入）	(48,251)	
付　帯　事　業　収　入	48,251	
（売　上　高）	(65,675)	
直　営　店　売　上　高	65,675	
営　業　費　用	**435,742**	**121%**
売　上　原　価	39,709	
販売費及び一般管理費	396,033	
営　業　利　益	**80,090**	**288%**
営　業　外　収　益	**4,490**	**24%**
受　取　利　息	2,989	
雑　収　益	1,501	
営　業　外　費　用	**950**	**83%**
支　払　利　息	950	
経　常　利　益	**83,629**	**184%**
特　別　利　益	**17,953**	**—**
補　助　金　収　入	17,953	
特　別　損　失	**17,953**	**—**
固定資産圧縮損	17,953	
税引前当期純利益	**83,629**	**185%**
法人税・住民税及び事業税	28,704	202%
当　期　純　利　益	**54,925**	**177%**

株主資本等変動計算書

（自　2024年４月１日
至　2025年３月31日）

（単位：千円）

区分				前期末残高(①)	当期変動額			当期変動額合計(②)	当期末残高(①+②)
					当期純利益	利益準備金	剰余金の配当		
株主資本	資本金			150,000	0	0	0	0	150,000
	利益剰余金	利益準備金		27,970	0	700	0	700	28,670
		その他利益剰余金	別途積立金	948,000	0	0	0	0	948,000
			繰越利益剰余金	192,197	54,925	0	△ 7,700	47,225	239,422
		利益剰余金合計		1,168,167	54,925	700	△ 7,700	47,925	1,216,092
	株主資本合計			**1,318,167**	**54,925**	**700**	**△ 7,700**	**47,925**	**1,366,092**
純資産合計				1,318,167	54,925	700	△ 7,700	47,925	1,366,092

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

個　別　注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準および評価方法

（１）子会社株式及び関連株式　　移動平均法による原価法

（２）その他の有価証券　　移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。ただし、コンビニ関連の商品については、ファストフードを除く一般商品は売価還元法による原価法を採用しております。

３．施設・事務関連貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・平成10年４月１日以後に取得した建物（附属設備除く）：旧定額法

・平成19年４月１日以後に取得した建物（附属設備除く）：定額法

・平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備・構築物：定額法

・取得価額10万円以上20万円未満の資産：３年均等償却

上記以外の有形固定資産：定率法又は旧定率法

（２）無形固定資産：定額法

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金：債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

（２）賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。

（３）退職給付引当金：役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。

（４）修繕引当金：長期補修計画対応分の見積額を計上しております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却費累計額：2,211,431千円

2．関係会社に対する金銭債権・金銭債務

（1）短期金銭債権：　　2,077千円

（2）短期金銭債務：　　7,677千円

Ⅲ　株主資本等変動計算書に関する注記

1．2025年３月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘　　要
普 通 株 式	１４，０００株	１４，０００株	変 更 な し

2．配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金額	１株当り配当金額	基　準　日	効力発生日
2024年６月18日定時株主総会	普通株式	7,000,000円	500円	2024年３月31日	2024年６月18日

監査役の監査報告書

謄本

監　査　報　告　書

2025年４月30日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長　飯　塚　弘　衛　殿

監査役　森　田　豊　充　　㊞

監査役　柏　木　祥　二　　㊞

2024年４月１日から2025年３月31日までの第48期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

２．監査の結果

⑴　会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。

⑵　計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

⑶　事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

⑷　剰余金処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

⑸　附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

⑹　取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以　　上

米子空港ビル